



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東

コード番号 4481 URL https://www.basenet.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03(5207)5112

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	21,787	7.7	5,749	10.0	5,800	10.8	4,221	9.1
2024年12月期	20,230	8.1	5,226	11.2	5,236	11.6	3,871	12.8

(注) 包括利益 2025年12月期 4,246百万円 (5.1%) 2024年12月期 4,040百万円 (14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	229.31	227.46	30.7	31.6	26.4
2024年12月期	207.07	205.21	30.5	30.7	25.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	18,922	14,621	75.3	785.61
2024年12月期	17,745	13,586	74.6	716.36

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,248百万円 2024年12月期 13,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,462	52	△3,217	12,940
2024年12月期	3,875	52	△2,924	11,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 52.00	円 銭 102.00	百万円 1,899	% 49.3	% 15.0
2025年12月期	—	57.00	—	60.00	117.00	2,141	51.0	15.6
2026年12月期 (予想)	—	93.00	—	93.00	186.00		73.9	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年12月期 (予想) 第2四半期末 普通配当63円00銭、記念配当30円00銭、期末 普通配当63円00銭、記念配当30円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	12,040	9.3	3,223	10.4	3,223	9.2	2,223	8.9
通期	24,099	10.6	6,349	10.4	6,349	9.5	4,563	8.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	18,805,200株	2024年12月期	18,793,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	667,806株	2024年12月期	321,458株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	18,411,593株	2024年12月期	18,696,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	21,187	8.9	5,734	11.0	5,787	11.7	4,211	9.6
2024年12月期	19,458	10.1	5,164	13.2	5,181	13.8	3,842	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	228.75	226.90
2024年12月期	205.50	203.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	18,077		13,837		76.5		762.90	
2024年12月期	16,939		12,849		75.9		695.61	

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,836百万円 2024年12月期 12,849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響が一部残るもの、企業収益は好調を維持しており、賃上げも継続しております。DX・GXを中心とした設備投資や個人消費は緩やかな回復基調を維持し、全体としては横ばいから緩やかな改善傾向で推移しました。しかしながら、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクなど、先行き不透明感は依然として払拭されておらず、景気の下振れリスクには引き続き注意が必要な状況です。

当社グループが属する情報サービス業は、今後本格化する人手不足への対応や企業の競争力向上のため、DXを中心としたデジタル投資のニーズや、SAP・ERPの保守サポート期限終了による駆け込み需要等を背景として引き続き好調に推移しました。サービス産業動態統計調査（総務省／2025年11月分）によると、情報サービス等を含む「情報通信業」は前年同月に比べ9.4%の増加で、44か月連続の増加で推移しております。また、日銀短観（2025年12月）によるとソフトウェア投資額は全産業（含む金融機関）で前年比+17.1%となっており、企業のIT投資に対する意欲は、DXを中心に堅調に推移しています。

一方で、システムエンジニア不足は構造的課題として顕在化しており、IT人材の育成・確保が業界全体の重要なテーマとなっています。

このような経営環境の下、当社は当面の目標として営業利益100億円を掲げており、その目標を早期に達成するため、事業成長の源泉である人材確保と育成及び営業活動に注力してまいりました。

採用については、国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限活かし、グローバルで優秀な人材の採用を継続しております。国内の中途人材に関してはシステムエンジニア不足の影響から苦戦したものの、新卒採用や中国採用などにシフトし、人材確保に努めています。

育成については、全社員を対象に等級・役職に応じたスキルの底上げを目的とした社内教育と、自主的にスキルアップを希望するすべての社員に対して、社外のオンライン学習「Udemy」を自由に受講できる環境を整備し、社員の能力・技術力向上を支援しております。オープン系SEにSAPスキルを習得させるマルチタレント育成計画も継続しており、育成及びSAP案件への参画は順調に進んでおります。

また、計画的にリーダー育成を行うため、「リーダーシップパイプライン」を意識した研修制度としており、既存の教育研修制度に加え、リーダーを目指す社員に特化した研修プログラムや、現場でのマネジメント経験を積ませる仕組みを整備し、経験・スキル別に段階的な育成を行っており、組織全体のリーダー層を充実させています。

営業については、今後将来にわたって成長を続けるために、顧客とのリレーション構築や提案活動の主体を役員から部長クラスへシフトし、より多面的な営業活動を前期より推進しております。営業支援システムを導入し、営業活動の見える化を図るとともに、結果をもとにしたフィードバックを実施することで、ノウハウの共有を強化しております。ビジネス推進統括部の体制強化も着実に成果はでております。

このような取り組みにより、案件を推進する体制を確保しつつ、営業強化を行ったことで、過去最高の売上及び利益を更新いたしました。全体的な底上げは着実に出来てきていますが、より一層の成長という面では引き続き営業や採用・育成等、様々な取り組みを実施してまいります。

中国子会社においては、中国経済が停滞する状況の中、現地ビジネスを中心に受注し、小幅ながらも確実に利益を確保できました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,787百万円（前期比7.7%増）、営業利益5,749百万円（同10.0%増）、経常利益5,800百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,221百万円（同9.1%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、18,922百万円となり、前連結会計年度末より1,177百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より204百万円増加し、16,106百万円となりました。これは主に返済及び長期貸付金への振替により短期貸付金が1,073百万円減少した一方、売掛金の回収等により現金及び預金が1,319百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より973百万円増加し、2,816百万円となりました。これは主に短期貸付金からの振替により長期貸付金が992百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、4,301百万円となり、前連結会計年度末より143百万円増加しました。

流动負債は、前連結会計年度末より144百万円増加し、4,288百万円となりました。これは主に買掛金が96百万円減少した一方、未払費用が158百万円及び未払法人税等が105百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より0百万円減少し、12百万円となりました。これは長期未払金が0百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、14,621百万円となり、前連結会計年度末より1,034百万円増加しました。これは主に自社株買いにより自己株式が1,200百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が2,208百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,940百万円となり、前連結会計年度末より1,321百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,462百万円（前年同期は3,875百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上5,800百万円の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は52百万円（前年同期は52百万円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出37百万円の資金減少があった一方、貸付金の回収による収入81百万円の資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,217百万円（前年同期は2,924百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,206百万円及び配当金の支払額2,013百万円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今年は国際的な情勢不安が継続しており、景気の下振れリスクは続くと予想されますが、物価上昇スピードは鈍化する一方でそれを上回る賃金上昇も期待され、個人消費の増加などにより経済は緩やかな回復傾向になると見込まれます。情報サービス業においては、引き続き堅調なIT投資により、DXやクラウドへのシフト、SAP・ERP等の需要は今後も堅調に推移すると見込まれます。

このような環境の下、当社では引き続き技術力・品質・動員力を武器に、既存顧客を中心としてオープン系システム開発とソリューション開発のバランスを図りながら領域を拡大させていくとともに、新たな主要顧客の構築にも注力してまいります。

人材採用と教育においては、更に積極的な投資を行うとともに、ビジネスパートナーとの連携強化にも引き続き取り組み、優秀な人材を安定的かつ機動的に確保して業務拡大を図る方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2026年12月期）の通期業績につきましては、売上高24,099百万円（前期比10.6%増）、営業利益6,349百万円（同10.4%増）、経常利益6,349百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,563百万円（同8.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	11,616,866	12,936,123
売掛金及び契約資産	3,068,812	2,867,368
有価証券	—	83,475
仕掛品	52,083	68,423
短期貸付金	1,073,769	—
その他	90,330	150,819
流动資産合計	15,901,863	16,106,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,380	118,703
減価償却累計額	△69,333	△70,054
建物及び構築物（純額）	54,047	48,648
工具、器具及び備品	129,759	122,557
減価償却累計額	△102,616	△103,575
工具、器具及び備品（純額）	27,142	18,982
有形固定資産合計	81,190	67,630
無形固定資産		
ソフトウエア	2,761	3,564
その他	289	289
無形固定資産合計	3,051	3,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,471	1,007,954
長期貸付金	—	992,092
繰延税金資産	433,629	474,094
その他	240,939	270,990
投資その他の資産合計	1,759,041	2,745,131
固定資産合計	1,843,282	2,816,616
資産合計	17,745,146	18,922,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	966,724	870,289
未払法人税等	884,268	989,715
未払費用	1,753,437	1,912,123
その他	540,281	516,632
流動負債合計	4,144,711	4,288,761
固定負債		
長期未払金	13,880	12,980
固定負債合計	13,880	12,980
負債合計	4,158,591	4,301,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,099	1,122,110
資本剰余金	1,061,914	1,062,925
利益剰余金	11,658,742	13,866,951
自己株式	△1,001,402	△2,201,534
株主資本合計	12,840,354	13,850,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,105	241,174
為替換算調整勘定	138,879	157,268
その他の包括利益累計額合計	391,985	398,442
新株予約権	411	381
非支配株主持分	353,803	371,810
純資産合計	13,586,554	14,621,087
負債純資産合計	17,745,146	18,922,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	20,230,185	21,787,441
売上原価	13,771,134	14,740,186
売上総利益	6,459,051	7,047,255
販売費及び一般管理費	1,232,301	1,297,410
営業利益	5,226,749	5,749,844
営業外収益		
受取利息	25,296	36,614
受取配当金	1,610	1,613
投資有価証券売却益	4,941	11,362
為替差益	—	5,504
その他	2,356	1,375
営業外収益合計	34,204	56,471
営業外費用		
支払利息	3	—
株式交付費	120	90
支払手数料	4,919	5,921
為替差損	18,937	—
営業外費用合計	23,979	6,011
経常利益	5,236,974	5,800,303
税金等調整前当期純利益	5,236,974	5,800,303
法人税、住民税及び事業税	1,416,871	1,611,439
法人税等調整額	△69,652	△39,613
法人税等合計	1,347,219	1,571,826
当期純利益	3,889,755	4,228,477
非支配株主に帰属する当期純利益	18,311	6,506
親会社株主に帰属する当期純利益	3,871,444	4,221,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,889,755	4,228,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,904	△11,931
為替換算調整勘定	70,070	29,889
その他の包括利益合計	150,974	17,957
包括利益	4,040,729	4,246,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,995,458	4,228,427
非支配株主に係る包括利益	45,271	18,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,178	1,059,993	9,702,366	△1,310	11,880,228
当期変動額					
新株の発行	1,920	1,920			3,841
剰余金の配当			△1,915,067		△1,915,067
親会社株主に帰属する当期純利益			3,871,444		3,871,444
自己株式の取得				△1,000,092	△1,000,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,920	1,920	1,956,376	△1,000,092	960,126
当期末残高	1,121,099	1,061,914	11,658,742	△1,001,402	12,840,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	172,201	95,770	267,971	477	308,531	12,457,208
当期変動額						
新株の発行						3,841
剰余金の配当						△1,915,067
親会社株主に帰属する当期純利益						3,871,444
自己株式の取得						△1,000,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,904	43,109	124,013	△66	45,271	169,219
当期変動額合計	80,904	43,109	124,013	△66	45,271	1,129,345
当期末残高	253,105	138,879	391,985	411	353,803	13,586,554

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,121,099	1,061,914	11,658,742	△1,001,402	12,840,354
当期変動額					
新株の発行	1,011	1,011			2,022
剰余金の配当			△2,013,761		△2,013,761
親会社株主に帰属する当期純利益			4,221,970		4,221,970
自己株式の取得				△1,200,132	△1,200,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,011	1,011	2,208,208	△1,200,132	1,010,098
当期末残高	1,122,110	1,062,925	13,866,951	△2,201,534	13,850,452

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	253,105	138,879	391,985	411	353,803	13,586,554
当期変動額						
新株の発行						2,022
剰余金の配当						△2,013,761
親会社株主に帰属する当期純利益						4,221,970
自己株式の取得						△1,200,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,931	18,388	6,457	△30	18,007	24,434
当期変動額合計	△11,931	18,388	6,457	△30	18,007	1,034,532
当期末残高	241,174	157,268	398,442	381	371,810	14,621,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,236,974	5,800,303
減価償却費	23,663	16,898
受取利息及び受取配当金	△26,907	△38,228
支払利息	3	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,941	△11,362
株式交付費	120	90
支払手数料	4,919	5,921
売上債権の増減額（△は増加）	△377,279	208,721
棚卸資産の増減額（△は増加）	89,792	△15,314
仕入債務の増減額（△は減少）	37,350	△96,668
未払費用の増減額（△は減少）	196,369	157,090
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,732	△13,066
その他	△138,104	△78,953
小計	5,065,692	5,935,432
利息及び配当金の受取額	22,188	33,753
利息の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△1,212,185	△1,506,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,875,692	4,462,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,326	△282
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△2,385
投資有価証券の取得による支出	△6,803	△13,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,075	18,389
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	92,419	81,677
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険契約の返戻による収入	—	14,372
敷金及び保証金の差入による支出	△29,336	△37,521
敷金及び保証金の回収による収入	7,967	609
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,595	52,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,936	—
株式の発行による収入	3,655	1,902
自己株式の取得による支出	△1,005,011	△1,206,054
配当金の支払額	△1,910,959	△2,013,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,924,250	△3,217,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,148	23,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,065,186	1,321,505
現金及び現金同等物の期首残高	10,553,317	11,618,504
現金及び現金同等物の期末残高	11,618,504	12,940,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
76,072	5,117	81,190

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,851,989	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	2,536,172	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	2,020,671	ソフトウェア受託開発

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
66,582	1,048	67,630

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,964,883	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	2,634,736	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	2,164,727	ソフトウェア受託開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	716円36銭	785円61銭
1 株当たり当期純利益金額	207円07銭	229円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	205円21銭	227円46銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,871,444	4,221,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,871,444	4,221,970
普通株式の期中平均株式数(株)	18,696,486	18,411,593
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	169,066	149,435
(うち新株予約権(株))	(169,066)	(149,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。